

**令和2年度予算(案)の概要  
(2020年度)**

(計数未調整につき変動することがあります。)

令和2年2月  
小平市



# 目次

## I 予算の概要

1 予算の編成にあたって .....	1
2 財政規模 .....	1
3 令和2年度予算のポイント .....	2

令和2年度主要事業の概要 .....	5
--------------------	---

## II 財政状況

1 歳入の概要 .....	1 3
2 歳出の概要 .....	1 5
(1) 目的別内訳 .....	1 5
(2) 性質別内訳 .....	1 6
3 財政規模の推移 .....	1 7
4 財政指標 .....	1 7
5 市債の推移 .....	1 8
6 基金の推移 .....	2 0

防災・減災等のための事業と住民税増税の状況 .....	2 1
-----------------------------	-----

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費の状況 .....	2 3
-------------------------------------	-----

# I 予算の概要

## 1 予算の編成にあたって

令和2年度は、「小平市第三次長期総合計画」の最終年度であるとともに、今後のまちづくりの方向性を示す節目の年度です。時代の変化にあわせ、地域における多様な主体と、未来への希望をしっかりと共有するとともに、デジタル技術の活用による業務の効率化など、行政システムの変革に取り組みながら、小平市がより魅力的なまちとなるための予算として編成しました。

## 2 財政規模

令和2年度の一般会計予算規模は、690億8,600万円で、対前年度比較で4.1%の増となりました。

また、一般会計に3つの特別会計をあわせた総予算額は、1,047億1,700万円で、前年度と比較して、3.6%の増となりました。

### 令和2年度当初予算額

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	69,086,000	66,346,000	2,740,000	4.1
国民健康保険事業特別会計	16,996,000	16,866,000	130,000	0.8
後期高齢者医療特別会計	4,470,000	4,349,000	121,000	2.8
介護保険事業特別会計	14,165,000	13,545,000	620,000	4.6
合 計	104,717,000	101,106,000	3,611,000	3.6

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	4,351,161	4,349,509	1,652	0.0
	収 益 的 支 出	3,945,534	3,974,112	△ 28,578	△ 0.7
	資 本 的 収 入	1,097,441	1,199,692	△ 102,251	△ 8.5
	資 本 的 支 出	1,797,308	2,116,847	△ 319,539	△ 15.1
	収 入 合 計	5,448,602	5,549,201	△ 100,599	△ 1.8
	支 出 合 計	5,742,842	6,090,959	△ 348,117	△ 5.7

### 3 令和2年度予算のポイント

#### (1) 一般会計予算の概要

##### <歳入>

- 市税は、固定資産税などが増となりましたが、個人市民税や法人市民税の減などにより、前年度と比べて約9億2千万円、2.9%の減となりました。
- 地方交付税は、引き続き普通交付税の交付団体になると見込み、前年度と比べて約1億1千万円、15.5%の増となりました。
- 財源不足を補うために、基金の活用や、市債の発行などで補てんすることとしました。

##### <歳出>

- 投資的経費は、リサイクルセンター解体工事や十小大規模改造工事などが減となりましたが、花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事や学童クラブ室新設工事の増などにより、前年度と比べて約12億円、39.4%の増となりました。
- 補助費等は、幼稚園就園奨励費補助などが減となりましたが、子育てのための施設等利用給付費や市税還付金のほか、小平・村山・大和衛生組合負担金の増などにより、前年度と比べて約10億2千万円、13.3%の増となりました。
- 扶助費は、施設型給付費、障害者自立支援給付費や民間保育園運営費の増などにより、前年度と比べて約4億1千万円、1.8%の増となりました。

#### (2) 主な事業

- 参加・協働の推進
- 防犯対策の充実
- 庁舎非常用電源設備の強化
- 特別緑地保全地区用地の取得
- 鎌倉公園、鷹の台公園、武蔵公園の整備
- 地下水活用による流水再生に向けた用水路の整備
- E S C O事業を活用した照明L E D化等
- 学童クラブの新設
- 認可保育園（私立保育園）の新設
- 子育て世代包括支援センターの開設
- こだいら健康ポイント事業
- 花小金井南中学校地域開放型体育館の建設
- 教育のI C T化の推進
- 学校における働き方改革
- コミュニティ・スクールの充実
- 東京2020オリンピック・パラリンピック子ども観戦事業・開催関連事業
- 小川駅西口地区・小平駅北口地区市街地再開発事業の推進
- 鷹の台駅前広場用地の整備
- 農業体験ファーム（体験農園）整備事業
- （仮称）小平市第四次長期総合計画の策定
- R P A、A I - O C Rの導入による課税事務の効率化
- 公共施設マネジメントの推進の取組（小川駅西口地区市街地再開発事業公共床等の整備／中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の複合化／十一小の更新等事業）

(3) 行財政改革への取り組み

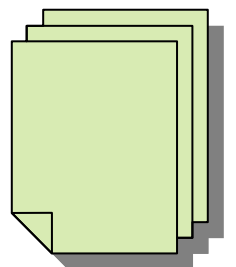
- 令和2年度予算における行財政改革の取組効果は約3,600万円となりました。
- 歳入確保策としては、道路占用料の見直しなどにより約1,200万円を確保しました。
- 歳出削減策としては、委託内容の見直しにより約880万円、内部努力による管理事務費等の見直しにより約930万円、補助金や事務事業の見直しなど施策の見直し等により約600万円、それぞれ経費を節減しました。

《令和2年度予算における行財政改革の取組効果》

(単位：百万円)

区 分	見直し額	主な内容
歳入確保策 (A)	12	
道路占用料の見直し等	12	道路占用料、公園占用料
歳出削減策 (B)	△24	
管理事務費の見直し等の内部努力	△18	委託内容の見直し 内部努力による管理事務費等の見直し
施策の見直し等	△6	補助金・負担金の見直し 事務事業の見直し
行財政改革取組効果合計 (A-B)	36 百万円	

メ 毛



小平市第三次長期総合計画 令和2年度

○安全・安心で、いきいきとしたまちをめざして —地域・安全・生活・文化—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
1	継続	参加・協働の推進	3,058	857	2,201
2	新規	男女共同参画推進計画の策定	3,547	644	2,903
3	新規	防犯対策の充実	2,389	1,374	1,015
4	新規	庁舎非常用電源設備の強化	11,799	10,499 (4,600)	1,300
5	継続	被災者用備蓄の整備	30,013		30,013
6	継続	防災行政無線(固定系)のデジタル化改修	137,891	137,700 (137,700)	191
7	新規	小平市地域防災計画の修正	3,866		3,866
8	拡充	沿道建築物の耐震化等の促進	64,766	53,624	11,142
9	新規	消防団の機能強化	1,408	570	838
10	継続	ルネこだいらの設備改修	51,493	38,600 (38,600)	12,893
11	継続	鈴木遺跡国指定史跡化等の推進	6,594	1,372	5,222
12	新規	平櫛田中彫刻美術館・武蔵野美術大学連携展覧会(東京2020大会を契機とした文化の振興事業)	5,611	4,105	1,506

○快適で、ほんわかとするまちをめざして —緑・水・環境—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
13	継続	市民の力による身近な緑を育む取組	1,138		1,138
14	拡充	特別緑地保全地区用地の取得	194,600	194,600 (115,700)	0
15	拡充	鎌倉公園、鷹の台公園、武蔵公園の整備	50,342		50,342
16	継続	みどりの基本計画の策定	4,000		4,000
17	新規	地下水活用による流水再生に向けた用水路の整備	20,000		20,000
18	継続	公共下水道長寿命化対策の推進	558,081	247,747 (226,800)	310,334
19	継続	公共下水道雨水整備の推進	429,772	375,668 (314,600)	54,104
20	継続	下水道プランの策定	5,000		5,000



## 主要事業の概要

区分 新規:新規事業 継続:継続事業 拡充:拡充事業 (単位:千円)

事業の概要	整理番号
いきいき協働事業(3事業)、提示型公募事業、 市民活動人材バンク「こだいら人財の森」の周知(体験型の連続講座の開催等)	1
計画策定(令和2~3年度)	2
見守り活動の一環として防犯カメラ設備を整備する地域団体への補助(学園西町会)、 振り込め詐欺等の被害防止のための自動通話録音機貸与(100台)	3
72時間の稼働時間確保、設計	4
地域防災計画に基づく、食料など被災者用備蓄品を整備	5
令和4年11月末までにアナログ通信方式の無線機器39局をデジタル通信方式へ入れ替え (工事14箇所、環境調査1箇所)	6
東京都地域防災計画(震災編)の改定に伴い、現行の計画を修正(令和2~3年度)	7
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修補助、ブロック塀撤去・改良補助	8
火災予防広報や応急救護の普及指導等の業務に従事する団員3人の採用	9
中ホールのパワーアンプの更新、地下雨水槽の改修工事	10
令和3年3月の国指定史跡化を目的、市民向け遺跡概要パンフレット作成及び周知・啓発、 鈴木遺跡保存管理等用地(旧農林中央金庫研修所北側用地)の維持管理	11
平櫛田中彫刻美術館の特別展(東京2020大会・文化プログラム、 東京2020NIPPONフェスティバル共催文化プログラム)	12

事業の概要	整理番号
公園アダプト制度の推進、身近なビオトープづくり支援、こだいら名木百選剪定費補助、みどりの相談員	13
上水新町一丁目(2地区)	14
事業認可図書作成、アンケート調査、設計等	15
計画策定(令和元~2年度)	16
地下水の用水路放流に伴う護岸整備、土砂の浚渫等	17
下水道施設調査(上水南処理分区)、長寿命化改築・修繕工事(鈴木処理分区)等 【下水道事業会計】	18
大沼町地区、花小金井地区の管渠築造等 【下水道事業会計】	19
計画策定(令和元~2年度) 【下水道事業会計】	20

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
21	継続	環境基本計画の策定	7,308	650	6,658
22	新規	ESCO事業を活用した照明LED化等	0		0
23	継続	省エネルギー・創エネルギーの推進	10,370		10,370
24	拡充	電気自動車導入の拡充	22,889	21,755	1,134
25	拡充	食物資源資源化推進事業の拡充	14,883		14,883
26	継続	リサイクルセンター地域還元エリアの整備	72,826	54,100 (54,100)	18,726

○健康で、はつらつとしたまちをめざして 一次世代育成・健康福祉・教育・生涯学習ー

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
27	拡充	学童クラブの新設	311,466	290,240 (69,400)	21,226
28	新規	民設民営学童クラブに対する補助金制度の創設	24,136	20,908	3,228
29	拡充	子ども広場事業の充実	19,500	8,920	10,580
30	拡充	認可保育園(私立保育園)の新設	123,947	77,985	45,962
31	新規	認可保育園等の使用済みおむつの処理費補助	5,233		5,233
32	拡充	小平市認定家庭福祉員(都制度)の家庭的保育事業(国制度)への移行	13,489	10,116	3,373
33	新規	子育て世代包括支援センターの開設	21,384	19,718	1,666
34	新規	予防接種スケジュール管理等モバイルサービスの開始	858	429	429
35	新規	ロタウイルスワクチン予防接種	27,226		27,226
36	継続	子育て応援サイト管理運営支援	1,083	541	542
37	拡充	ひとり親家庭・生活困窮者学習支援事業におけるICT活用	1,194	1,117	77
38	拡充	自立相談支援機関におけるひきこもり相談・支援の実施	2,000	1,500	500
39	新規	受動喫煙防止リーフレット(駅前公衆喫煙所マップ付)の作成	495	495	0
40	継続	こだいら健康ポイント事業	5,022	1,195	3,827
41	継続	地域包括ケア推進計画の策定	3,542	3,542	0
42	拡充	地域における介護予防や支え合い等への支援の充実	843	843	0

事業の概要	整理番号
計画策定(令和元～2年度)、自然観察会等	21
小・中学校26校(十一小除く)の照明LED化(令和2年度 債務負担行為設定) 市民総合体育館・中央公園グラウンドの照明LED化及び体育館のボイラー更新(令和2年度 債務負担行為設定)	22
太陽光発電設備・燃料電池の設置に係る費用の補助 太陽光発電設備の設置(八小学童クラブ第二・第三)【事業費はNo.27に計上】	23
購入8台、電源設置修繕、分電盤工事、保険、リサイクル料	24
食物資源循環事業の参加世帯拡充(参加世帯1,000→1,200世帯)、 食物資源処理機器購入費補助金の拡充(150万円→200万円)	25
旧施設解体後跡地への地域還元エリア(憩いの場)の整備等	26

事業の概要	整理番号
八小学童クラブ第二・第三(定員各60人)、十二小学童クラブ第二・第三(定員各40人)の建設工事、備品購入 令和3年度開設予定(学童クラブ 36→40施設予定)	27
開設準備費1クラブ、運営費1クラブ	28
火曜拡充、東部地域への出張子ども広場1か所 《増加分》	29
令和2年度開園(鈴木町2丁目、定員70人)(私立認可保育園 34→35施設)	30
私立認可保育園(35園)・小規模保育事業(2園)に対し、ごみ袋購入費相当額を補助	31
国の制度による家庭的保育の実施、1人移行(家庭的保育事業 7→8施設)	32
妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」を健康センターに開設 ゆりかご・こたいら事業の拡充、産後ケア事業の開始、育児パッケージの配布継続	33
予防接種スケジュール管理アプリ、母子手帳アプリの導入	34
令和2年10月よりロタウイルスの定期予防接種を実施	35
子育てに関する情報を一元的に発信するサイトの管理運営支援(計画最終年度)	36
ICT(デジタル教材)の活用(集合型1会場で実施) 《増加分》	37
こたいら生活相談支援センターにおいて、ひきこもり相談・支援を充実 《増加分》	38
受動喫煙に関する制度や市内の駅前公衆喫煙所のマップ等を掲載したリーフレットの作成・配布	39
新たな参加者の追加募集を行い、歩くことを中心とした健康習慣を促す事業を実施	40
計画策定(令和元～2年度)【介護保険事業特別会計】	41
市民が運営する介護予防の場の立ち上げ支援や継続支援、家族介護教室の土曜日開催、 認知症サポーター養成講座受講事業所へのステッカー配布【介護保険事業特別会計】	42

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
43	新規	高齢者の見守り体制の充実(ふるさと納税返礼品の追加)	165	165	0
44	新規	地域密着型介護サービスの整備支援事業	6,712	6,712	0
45	継続	障がい者福祉計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定	4,825		4,825
46	拡充	心身障害者(児)日常生活用具給付事業の拡充	143	107	36
47	拡充	障がい者グループホームの自立支援給付費等の支援	126,718	93,072	33,646
48	継続	児童発達支援センターの整備	7,701		7,701
49	継続	学校施設の整備	326,977	256,166 (224,800)	70,811
50	継続	花小金井南中学校地域開放型体育館の建設	1,118,644	850,287 (809,900)	268,357
51	継続	小学校給食調理業務の委託化	61,057		61,057
52	継続	学校給食センターの更新	83,164		83,164
53	継続	特別支援教育総合推進計画(第二期)前期計画の策定	3,772		3,772
54	拡充	特別支援教育の充実	9,200	1,200	8,000
55	新規	教育のICT化の推進	26,282		26,282
56	拡充	学校における働き方改革	23,222	18,670	4,552
57	拡充	コミュニティ・スクールの充実	2,325		2,325
58	新規	東京2020オリンピック・パラリンピック子ども観戦事業	61,838	61,838	0
59	拡充	東京2020オリンピック・パラリンピック開催関連事業	15,235	8,813	6,422
60	継続	小川西グラウンドの人工芝化	3,894		3,894

○住みやすく、希望のあるまちをめざして —都市基盤・交通・産業—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
61	継続	小川駅西口地区市街地再開発事業の推進	410,365	335,637 (72,700)	74,728
62	継続	小平駅北口地区市街地再開発事業の推進	400		400
63	新規	鷹の台駅前広場用地の整備	56,551	46,300 (22,000)	10,251

事業の概要	整理番号
高齢者の見守りサービスをふるさと納税の返礼品に追加	43
看護小規模多機能型居宅介護事業所(0→1施設)の開設準備補助	44
計画策定(令和元～2年度)	45
音声血圧計を追加	46
障がい者グループホーム1か所(29→30施設) 入所者への共同生活援助給付費等《増加分》	47
たいよう福祉センターの改修及び増築(令和元～2年度設計)	48
【工事】増築(十二小)、大規模改造工事(八小・十小)、【設計】大規模改造工事:外壁(一小)、給水設備(三小)、 【外壁打診調査】(四中・六中)	49
建設工事、備品整備	50
給食調理業務委託実施(十四小)(10→11校)、厨房機器及び強化磁器食器等の整備(十三小)	51
PFI事業者の決定、契約締結等 ランチボックス委託(令和3年度からの提供に向けた準備)	52
計画策定(令和元～2年度)	53
特別支援教室(中学校)の導入に向けた整備(一中・三中・六中・花南中)	54
1クラス全員が1人1台端末を使用できるよう配備(1校あたり20台、全19校 380台追加配備)、 令和2年度プログラミング教育必修化に伴う教材の配備	55
副校長補佐の任用、部活動指導員の配置拡充(中学校4→8校)《増加分》、 学校教職員の労働安全衛生体制の整備(ストレスチェック、健康相談実施)	56
五小・九小・十小に導入(小学校9→12校) 二小・十二小の導入に向けた取組	57
市内の公立小学校5年生から中学校3年生までの児童・生徒の競技会場までの引率・観戦、 コミュニティライブサイトの開催(小平市東京オリンピック・パラリンピック子ども夢・未来基金活用事業)	58
コミュニティライブサイトの開催(基金対象外、いきいき協働事業【No.1の再掲(一部)】)、 聖火リレーに係るミニセレブレーションの開催及び銘板の作成、シティドレッシングの実施、 オリンピック・パラリンピックの理解促進(市内回遊型イベント等)、スポーツの普及啓発、 障がい者スポーツの振興(スポーツを支える人材の育成等)、公民館におけるパラスポーツ体験講座等	59
設計(令和2～3年度)	60

事業の概要	整理番号
ペDESTリアンデッキの基本設計、再開発組合への補助等	61
再開発準備組合への補助	62
詳細設計、損失補償	63

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
64	継続	市道の無電柱化事業	11,187	11,187	0
65	継続	都市計画道路整備・鉄道立体化の推進	193,514	122,199 (33,400)	71,315
66	継続	道路整備事業の充実	455,254	377,377 (342,100)	77,877
67	継続	市内公共交通の充実	51,867	360	51,507
68	継続	駅前自転車駐車場整備	22,176	16,600 (16,600)	5,576
69	新規	農地の創出支援事業	1,766	1,177	589
70	継続	都市農業活性化支援事業	46,953	33,589	13,364
71	拡充	農業体験ファーム(体験農園)整備事業	1,000		1,000
72	継続	農商連携地産地消・商業活性化推進プロジェクト (東京2020オリンピック・パラリンピック開催関連事業)	2,400	1,200	1,200
73	継続	子育て中の女性の就労促進事業	3,317	1,659	1,658
74	継続	観光まちづくりの推進	31,900	1,234	30,666

○健全で、進化するまちをめざして —地方自治・行財政—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
75	継続	(仮称)小平市第四次長期総合計画の策定	3,872		3,872
76	新規	市政世論調査の実施	2,707		2,707
77	新規	RPA、AI-OCRの導入による課税事務の効率化	3,190		3,190
78	継続	住民情報システムの再構築	117,392	59,466	57,926
79	新規	建築基準行政の実施に向けた準備	19,168		19,168
80	継続	小川駅西口地区市街地再開発事業公共床等の整備 【公共施設マネジメントの推進】	84,619	27,700 (27,700)	56,919
81	継続	中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の複合化 【公共施設マネジメントの推進】	93,970	45,200 (45,200)	48,770
82	継続	十一小の更新等事業【公共施設マネジメントの推進】	6,092		6,092

(注)計数未整理につき変動がある見込み

事業の概要	整理番号
無電柱化チャレンジ路線(たかの台本通り)の技術検討、予備設計	64
小平3・4・10号線、小平3・4・19号線、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を活用した小平3・3・3号線の事業化に向けた資料作成、土地購入、鉄道立体化に向けた調査・研究	65
【道路新設改良】C-125外(花小金井五丁目)、D-176・183(鈴木町一丁目)等の改良・改修工事 【道路維持】市道第B-12号線(水車通り)、市道第B-64号線(玉川上水通り)、市道第B-93号線外(小平南高東通り)、市道第B-193号線外(学園西町一丁目)、市道第B-211号線(津田町一丁目)、市道第C-20号線(小平駅東通り)、市道第C-73号線(花小金井四丁目)、市道第D-42・63号線(鈴木西通り・鈴木保育園通り)、市道第D-254号線(鈴木町一丁目)、市道第D-145号線(市役所東通り)、市道第C-89・127号線(大沼町二丁目) 【私道補助】9割補助	66
南西部地域におけるコミュニティタクシーの実証実験運行経費補助、コミュニティバス・コミュニティタクシーの運行経費等	67
小川駅前自転車駐車場図面・資料作成等	68
農業者の経営規模拡大のため、所有の宅地や雑種地の農地化を支援(1農家へ補助)	69
小平市果樹組合に対する、ナシ根域制限栽培システム(収穫量が倍増する新しい栽培技術)の導入等の補助	70
体験農園の整備補助(4→5園)	71
小平産の農産物の収穫体験や、旬の農産物を使用した市内飲食店等のスタンプラリーを行うイベントの開催、東京2020大会の理解促進事業と連携して実施	72
子育て中の女性の就労促進のための仕事の受発注、スキルアップの実施等の支援(計画最終年度)	73
こだいら観光まちづくり協会への支援(観光ポータルサイトの改修等)	74

事業の概要	整理番号
計画策定(平成30～令和2年度)	75
市政に関する市民の意向、生活意識等の把握(18歳以上の市民2,000人を対象)	76
個人住民税の特別徴収異動届出書、特別徴収切替届出書のシステム入力業務の効率化	77
自治体クラウド化による住民情報システムの再構築(東村山市、東久留米市との3市共同)	78
建築基準行政事務の移管に向けた管理システムの構築、備品購入等	79
小川駅西口公共床に係る設計	80
中央公民館、健康福祉事務センター及び福社会館の複合化に係る設計	81
十一小の更新に伴う基本計画の策定(令和元～2年度)	82

## Ⅱ 財政状況

### 1 歳入の概要

- 市税は、前年度比9億1,800万円減の307億1,200万円となりました。
- 交付金は、配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金の減などにより、全体で前年度比1億8,000万円減の4億1,500万円となりました。
- 法人事業税交付金は、1億7,200万円の皆増となりました。
- 地方消費税交付金は、消費増税の影響などにより、前年度比7億6,100万増の40億6,700万円となりました。
- 地方交付税は、普通交付税及び特別交付税を見込んでいますが、幼児教育・保育の無償化による影響などを考慮し、1億1,100万円増の8億2,700万円となりました。
- 分担金及び負担金、並びに、使用料及び手数料は、幼児教育・保育の無償化による保育料の減の影響などにより、全体で3億9,901万円の減となりました。
- 国庫支出金、並びに、都支出金は、幼児教育・保育の無償化による増などにより、それぞれ9億6,650万円の増、9億5,415万円の増となりました。
- 繰入金は、財政調整基金繰入金や公共施設整備基金繰入金の増などにより、全体で5億5,855万円の増となりました。
- 市債は、花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事の対象経費の増などにより、全体で5億6,790万円の増となりました。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	30,712,000	44.5	31,630,000	47.7	△918,000	△2.9
地 方 譲 与 税	290,351	0.4	267,481	0.4	22,870	8.6
交 付 金 ※ 1	415,000	0.6	595,000	0.9	△180,000	△30.3
法 人 事 業 税 交 付 金	172,000	0.2	0	0.0	172,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金 ※ 2	4,067,000	5.9	3,306,000	5.0	761,000	23.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0.0	76,001	0.1	△75,999	△100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	67,000	0.1	49,000	0.1	18,000	36.7
地 方 特 例 交 付 金	255,000	0.4	200,000	0.3	55,000	27.5
地 方 交 付 税	827,000	1.2	716,000	1.1	111,000	15.5
分 担 金 及 び 負 担 金	399,363	0.6	698,088	1.1	△298,725	△42.8
使 用 料 及 び 手 数 料	1,382,060	2.0	1,482,341	2.2	△100,281	△6.8
国 庫 支 出 金	12,832,941	18.6	11,866,440	17.9	966,501	8.1
都 支 出 金	10,169,216	14.7	9,215,069	13.9	954,147	10.4
繰 入 金	2,568,975	3.7	2,010,428	3.0	558,547	27.8
繰 越 金	1,000,000	1.4	1,000,000	1.5	0	0.0
市 債	3,369,600	4.9	2,801,700	4.2	567,900	20.3
うち臨時財政対策債	1,247,000	1.8	1,233,000	1.9	14,000	1.1
そ の 他 ※ 3	558,492	0.8	432,452	0.6	126,040	29.1
合 計	69,086,000	100.0	66,346,000	100.0	2,740,000	4.1

※1「交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金です。

※2「地方消費税交付金」にかかる引き上げ分については、「社会保障4経費その他社会保障施策」に充てるものとします。

※3「その他」は、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄付金、諸収入です。



## ◆市税

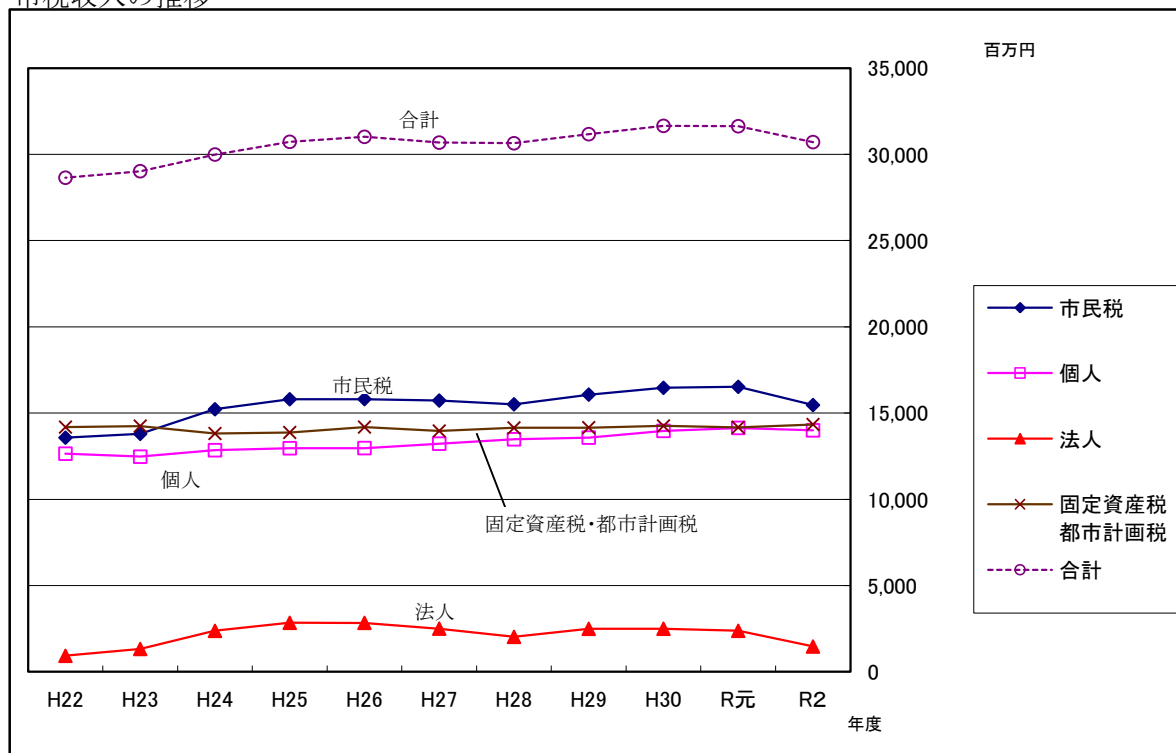
- 市税収入は、固定資産税・都市計画税は増となりましたが、市民税の大幅な減により、前年度比9億1,800万円の減となりました。
- 個人市民税は、ふるさと納税などの各種控除額の増等により、前年度比1億4,280万円の減、法人市民税は、法人税割の税率引下げ等により、前年度比9億1,233万円の減となりました。
- 固定資産税・都市計画税は、新增築に伴う家屋の増加などを見込み、前年度比1億6,657万円の増となりました。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	平成30年度決算 (比・%時)
市 民 税	15,464,436	16,519,560	△1,055,124	△6.4	16,465,415
個 人	13,998,622	14,141,417	△142,795	△1.0	13,968,979
法 人	1,465,814	2,378,143	△912,329	△38.4	2,496,436
固 定 資 産 税 ・ 都 市 計 画 税	14,340,996	14,174,429	166,567	1.2	14,255,068
固 定 資 産 税	11,985,682	11,859,378	126,304	1.1	11,927,876
都 市 計 画 税	2,355,314	2,315,051	40,263	1.7	2,327,192
市 た ば こ 税	755,635	794,357	△38,722	△4.9	794,474
そ の 他	150,933	141,654	9,279	6.6	137,221
合 計	30,712,000	31,630,000	△918,000	△2.9	31,652,178

注)「その他」は、軽自動車税、特別土地保有税です。

### 市税収入の推移



※平成22年度から平成30年度までは決算額、令和元年度・令和2年度は当初予算額

## 2 歳出の概要

### (1) 目的別内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	477,897	0.7	470,306	0.7	7,591	1.6
総 務 費	9,464,950	13.7	8,810,082	13.3	654,868	7.4
民 生 費	35,549,699	51.5	34,840,666	52.5	709,033	2.0
衛 生 費	5,746,694	8.3	5,582,552	8.4	164,142	2.9
労 働 費	34,879	0.0	56,963	0.1	△ 22,084	△38.8
農 業 費	127,825	0.2	187,239	0.3	△ 59,414	△31.7
商 工 費	173,864	0.2	173,363	0.3	501	0.3
土 木 費	4,744,247	6.9	4,194,816	6.3	549,431	13.1
消 防 費	2,059,451	3.0	2,055,536	3.1	3,915	0.2
教 育 費	7,237,318	10.5	6,366,703	9.6	870,615	13.7
公 債 費	3,351,983	4.9	3,502,093	5.3	△ 150,110	△4.3
諸 支 出 金	17,193	0.0	5,681	0.0	11,512	202.6
予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	69,086,000	100.0	66,346,000	100.0	2,740,000	4.1

「総務費」 施設型給付費 866,350、防災行政無線(固定系)のデジタル化改修 137,891、住民情報システムの再構築 117,392、中央公民館・健康福祉事務センター・福祉会館の複合化 93,970、国勢調査事業 92,866、小川駅西口地区市街地再開発事業公共床等の整備 84,619、東京都知事選挙 66,998、ルネこだいらの設備改修 51,493、被災者用備蓄の整備 30,013、庁舎非常用電源設備の強化 11,799

「民生費」 学童クラブの新設 311,466、認知症高齢者グループホーム等整備支援 159,197、障がい者グループホームの自立支援給付費等の支援の拡充 126,718、認可保育園(私立保育園)の新設 123,947、民設民営学童クラブに対する補助金制度の創設 24,136、子ども広場事業の充実 19,500、ひとり親家庭・生活困窮者学習支援事業 13,144、特別会計(国保・後期高齢・介護)繰出金 6,554,000

「衛生費」 風しんの追加的対策事業 77,286、リサイクルセンター地域還元エリアの整備 72,826、健康センター空調設備改修工事 68,345、ロタウイルスワクチン予防接種 27,226、子育て世代包括支援センターの開設 21,384、食物資源資源化推進事業の拡充 14,883、省エネルギー・創エネルギーの推進 10,370、こだいら健康ポイント事業 5,022

「労働費」 子育て中の女性の就労促進事業 3,317

「農業費」 都市農業活性化支援事業 46,953、農地の創出支援事業 1,766

「商工費」 観光まちづくりの推進 31,900、商店街チャレンジ戦略支援事業 15,577

「土木費」 道路整備事業の充実 455,254、駅前再開発事業の推進(小川駅西口地区、小平駅北口地区) 410,765、特別緑地保全地区用地の取得 194,600、都市計画道路整備・鉄道立体化の推進 193,514、鷹の台駅前広場用地の整備 56,551、市内公共交通の充実 51,867、鎌倉公園・鷹の台公園・武蔵公園の整備 50,342、駅前自転車駐車場整備 22,176、地下水活用による流水再生に向けた用水路の整備 20,000、下水道事業会計繰出金 1,154,000

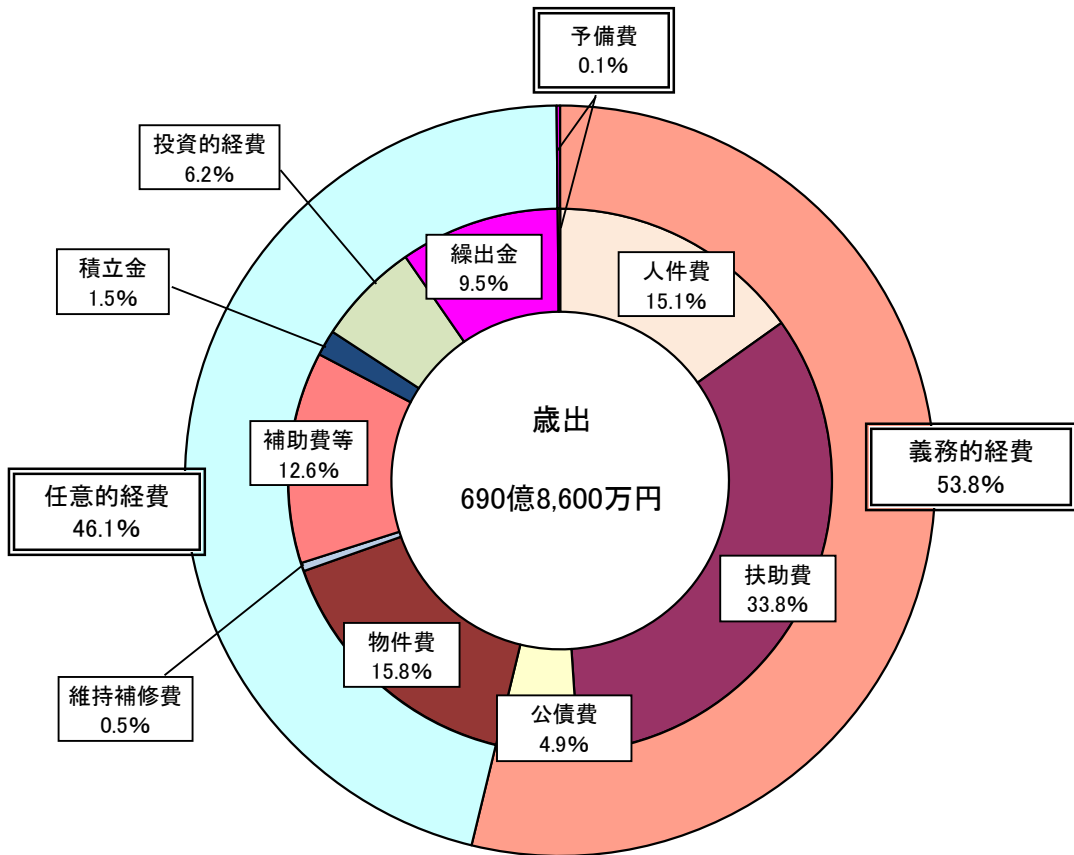
「消防費」 消防事務都委託 1,953,663、消防団指揮車購入 6,500、消防団の機能強化 1,408

「教育費」 花小金井南中学校地域開放型体育館の建設 1,118,644、学校施設の整備 326,977、学校給食センターの更新 83,164、東京2020オリンピック・パラリンピック子ども観戦事業 61,838、小学校給食調理業務の委託化 61,057、教育のICT化の推進 26,282、学校における働き方改革 23,222、東京2020オリンピック・パラリンピック開催関連事業 15,235、特別支援教育の充実 9,200、鈴木遺跡国指定史跡化等の推進 6,594

(2) 性質別内訳

(単位：千円・%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率	主な増減内容
義務的経費	37,161,787	36,016,631	1,145,156	3.2	
人件費	10,465,595	9,575,760	889,835	9.3	職員給料・手当等+134,614、退職手当△104,396、アシスタント職報酬・期末手当+697,198
扶助費	23,344,209	22,938,778	405,431	1.8	施設型給付費+310,421、障害者自立支援給付費+256,512、民間保育園運営費+139,797、児童扶養手当△155,904
公債費	3,351,983	3,502,093	△150,110	△4.3	償還元金△123,045、償還利子△27,065
任意の経費	31,824,213	30,229,369	1,594,844	5.3	
物件費	10,920,550	11,317,992	△397,442	△3.5	新住民情報システムの再構築+117,392、プレミアム付商品券事業△369,000、臨時職員賃金△514,462
維持補修費	344,650	339,173	5,477	1.6	地域センター修繕料△3,603、学童クラブ修繕料△3,815、用水路管理施設修繕料+16,500、公園修繕料△2,774
補助費等	8,693,962	7,674,626	1,019,336	13.3	小村大負担金+180,027、市税還付金+307,501、子育てのための施設等利用給付費+699,533
積立金	1,057,388	1,384,163	△326,775	△23.6	職員退職手当基金△193,700、都市計画事業基金△199,977
投資及び出資金・貸付金	0	0	0	—	
投資的経費	4,253,663	3,050,415	1,203,248	39.4	学童クラブ室新設工事+245,093、花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事+563,670
繰出金	6,554,000	6,463,000	91,000	1.4	国民健康保険事業特別会計△120,000、後期高齢者医療特別会計+37,000、介護保険事業特別会計+174,000
予備費	100,000	100,000	0	0.0	
合計	69,086,000	66,346,000	2,740,000	4.1	



### 3 財政規模の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	58,840	56,284	57,779	59,178	60,139	62,040	61,918	64,945	66,346	69,086
	9.0	△ 4.3	2.7	2.4	1.6	3.2	△ 0.2	4.9	2.2	4.1
全会計	92,058	91,693	94,174	96,474	100,128	103,103	103,479	103,122	101,106	104,717
	7.5	△ 0.4	2.7	2.4	3.8	3.0	0.4	△ 0.3	1.9	3.6

※当初予算ベースの数値、ただし、平成25年度、29年度については肉付け後予算の数値

※下段の数値は対前年度増減率。なお令和元年度の全会計の下段の数値は、平成30年度の金額から下水道事業会計を除いた金額(99,256百万円)に対する増減率

※令和元年度以降の全会計の金額については、下水道事業会計が公営企業会計へ移行したため、その金額を含まない

### 4 財政指標

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
財政力指数	①	0.976	0.936	0.938	0.952	0.966	0.976	0.977	0.976	0.973	0.973
	②	0.927	0.935	0.951	0.971	0.976	0.982	0.973	0.973	0.972	0.974
交付基準額 (単位:百万円)	+1,711	+1,543	+1,204	+742	+619	+477	+710	+713	+745	+707	
経常収支比率	①	92.7	91.2	91.4	93.9	91.8	94.9	93.0	92.7	95.9	98.6
	②	98.9	98.1	96.3	96.8	94.2	96.8	96.6	96.5	99.3	102.1
公債費比率	8.3	8.1	7.3	5.3	4.6	4.1	4.2	4.3	3.5	3.1	
実質公債費比率	3.1	3.2	2.9	2.1	1.1	0.6	0.7	1.2	1.1	1.2	

※平成23年度から平成30年度は決算数値、令和元年度は決算見込み数値(ただし、経常収支比率については、当初予算の数値)、令和2年度は当初予算数値

※財政力指数 地方公共団体の財政力の強弱を表す数値で、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる

①：当該年度を含む過去3年間の指数の平均

②：単年度の指数 「基準財政収入額/基準財政需要額」により算定

※交付基準額 「基準財政需要額-基準財政収入額」にて算出

正数(+)で表示されている場合は財源不足が生じており、普通交付税が交付される  
なお、各年度の交付基準額には錯誤額が含まれていない

※経常収支比率 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標

「経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100」にて算出

①：経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を含めて算出した数値

②：経常一般財源から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いて算出した数値

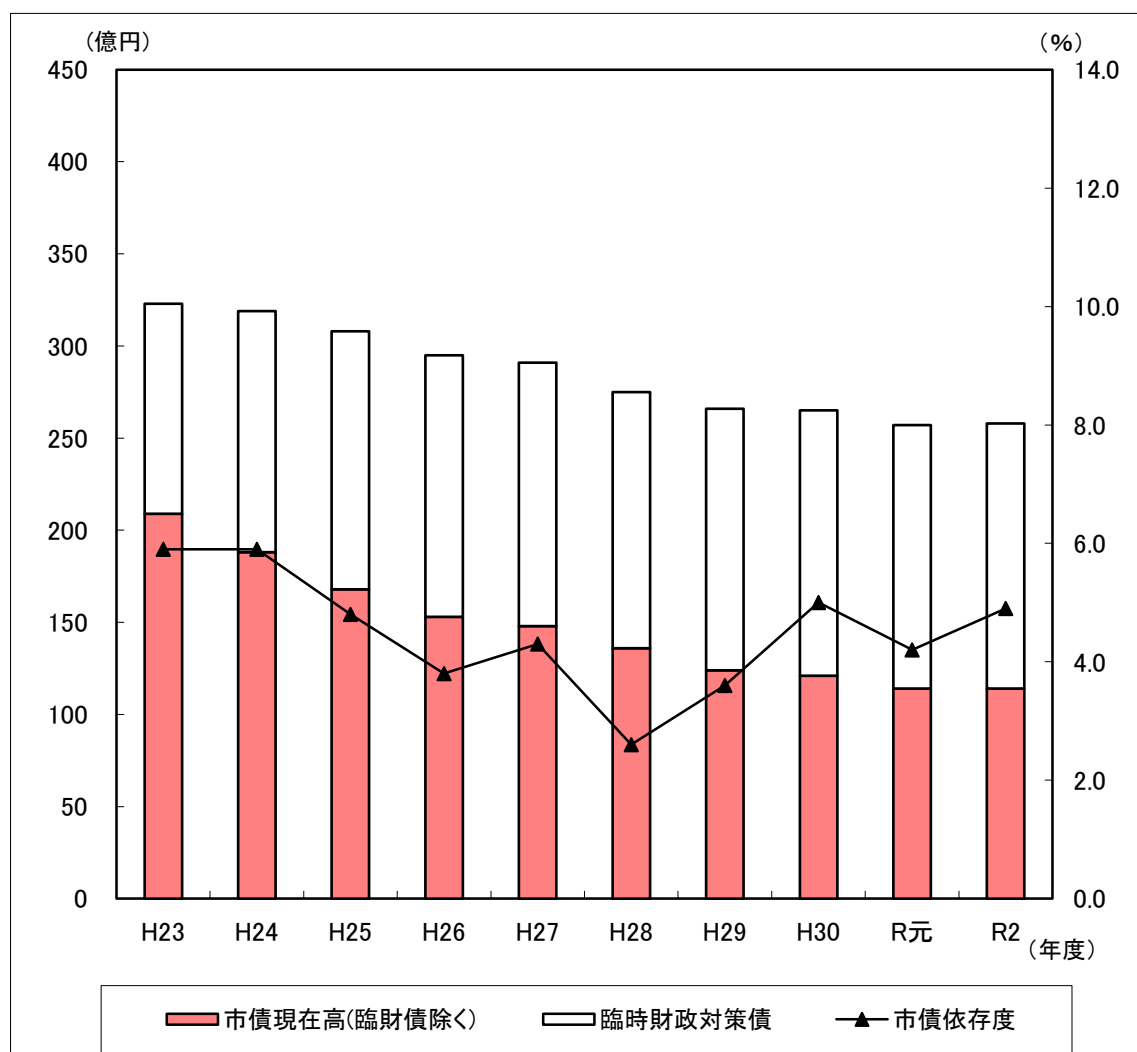
※公債費比率 公債費の財政負担を係数的にみることで財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率

※実質公債費比率 連結決算の考え方を導入し、一般会計の公債費のみでなく、他会計や一部事務組合などの公債費に対して負担した経費も含んで算定する比率

## 5 市債の推移

＝一般会計＝

- 市債現在高は、平成16年度末をピークに減少してきましたが、令和2年度は償還見込額よりも借入見込額が大きいため、令和元年度末市債現在高見込額よりも1億円増加します。
- 市債依存度（歳入に占める市債の割合）は、令和元年度よりも0.7ポイント増加します。



(単位: 億円・%)

年 度	※H16	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
市債依存度	7.2	5.9	5.9	4.8	3.8	4.3	2.6	3.6	5.0	4.2	4.9
市債現在高	441	323	319	308	295	291	275	265	264	257	258
うち臨時財政対策債	78	114	131	140	142	143	139	142	144	143	144

※「市債依存度」の平成23年度から平成30年度までは決算額、令和元年度・令和2年度は当初予算額に対する数値

※市債残高ピーク：平成16年度

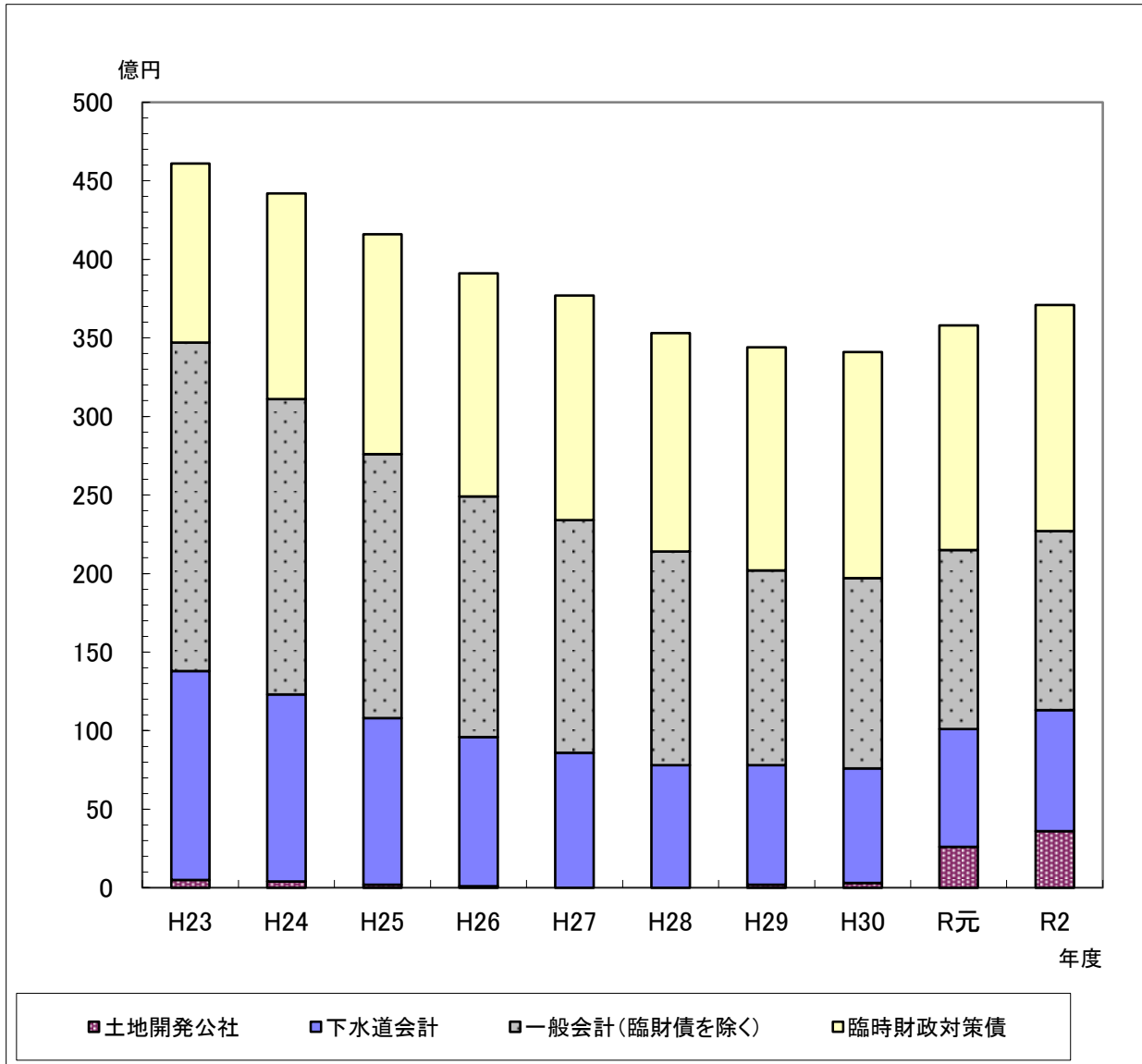
※借換債は除く

※「市債現在高」の平成23年度から平成30年度は年度末現在高、令和元年度・令和2年度は年度末現在高見込額

(参考) 令和2年度起債依存度 国: 31.7%、東京都: 2.8%、地方財政対策: 10.2%

◆市全体の債務の推移

- 市全体の債務は、各会計及び土地開発公社の債務の減少により、平成8年度のピークから平成30年度までは減少してきましたが、令和元年度からの土地開発公社の債務の増加などにより、令和2年度末の市全体の債務は、令和元年度より13億円増加します。



債務残高の状況

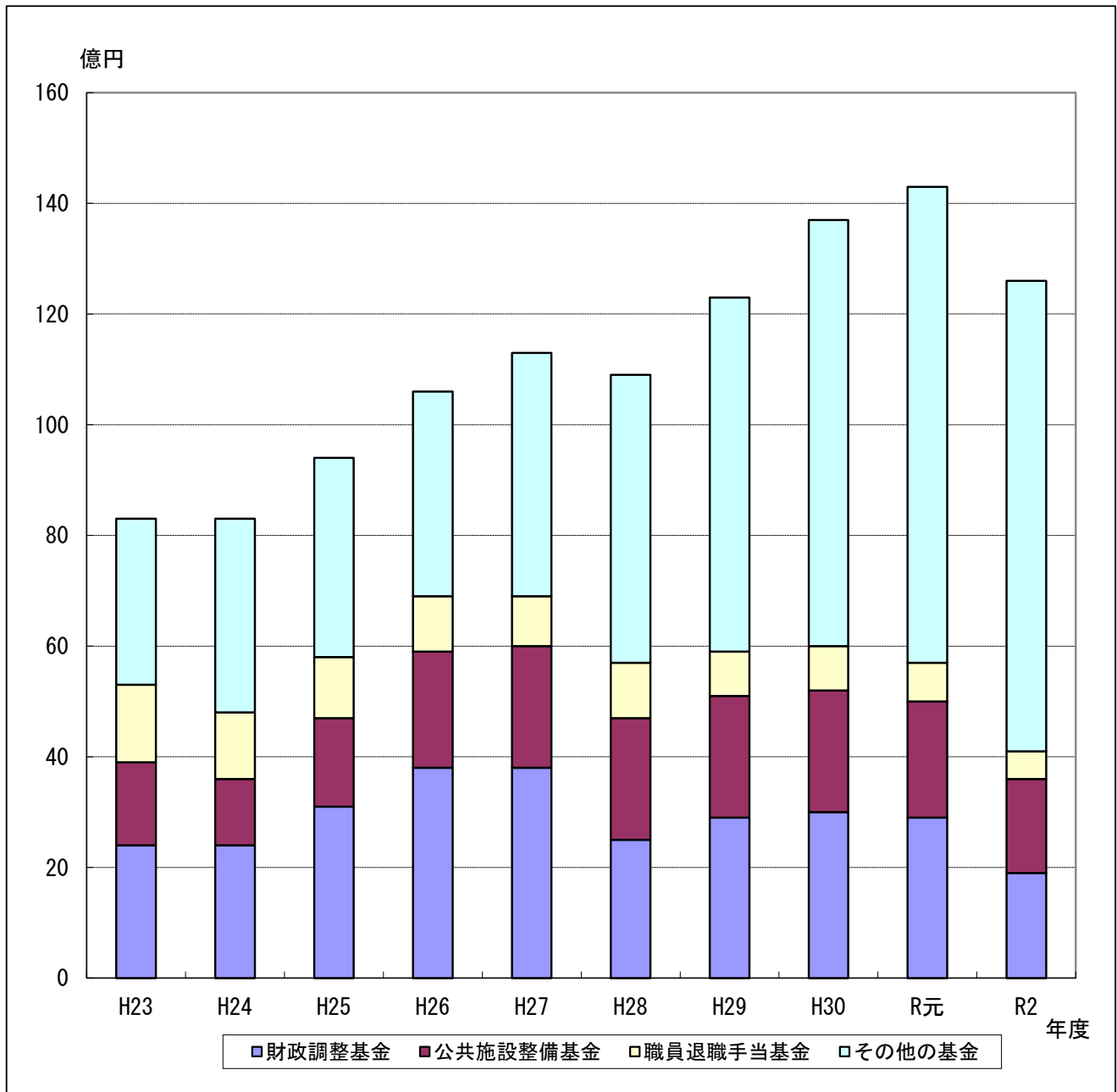
(単位:億円・%)

年 度	H8	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
一般会計	381	323	319	308	295	291	275	265	264	257	258
うち臨時財政対策債	0	114	131	140	142	143	139	142	144	143	144
下水道会計	323	133	119	106	95	86	78	76	73	75	77
土地開発公社	187	5	4	2	1	0	0	2	3	26	36
債務残高合計	891	461	442	416	391	377	353	343	340	358	371
対前年度増減率	—	△ 5.1	△ 4.1	△ 5.9	△ 6.0	△ 3.6	△ 6.4	△ 2.8	△ 0.9	5.3	3.6

※平成23年度から平成30年度は年度末現在高、令和元年度・令和2年度は年度末現在高見込額

※債務残高ピーク：平成8年度

## 6 基金の推移（市全体）



基金残高の状況 (単位：億円・%)

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
財 政 調 整 基 金	24	24	31	38	38	25	29	30	29	19
公 共 施 設 整 備 基 金	15	12	16	21	22	22	22	22	21	17
職 員 退 職 手 当 基 金	14	12	11	10	9	10	8	8	7	5
そ の 他 の 基 金	30	35	36	37	44	52	64	77	86	85
基 金 残 高 合 計	83	83	94	106	113	109	123	137	143	126
対 前 年 度 増 減 率	△ 13.5	0.0	13.3	12.8	6.6	△ 3.5	12.8	11.4	4.4	△ 11.9

※平成23年度から平成30年度は年度末残高額、令和元年度・令和2年度は年度末残高見込額

防災・減災等のための事業と住民税増税の状況

No.	款	項	目	事業名	財源区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
1	2	1	9	防災行政無線（固定系）の改修 音響調査(H23)、統制卓・子局の整備(H24-27)	事業費	5,397	55,630	79,400	55,655	109,549
					特定財源 (うち起債額)		55,200 (52,900)	79,400 (79,400)	51,100 (51,100)	109,500 (109,500)
					一般財源	5,397	430		4,555	49
2	2	1	9	災害時備蓄用食料品等購入	事業費				53,996	58,361
					特定財源 (うち起債額)				26,998	29,153
					一般財源				26,998	29,208
3	2	1	9	デジタル移動系防災行政無線FAXの設置 小・中学校、元気村おがわ東（全28施設に設置）	事業費			9,975	10,260	8,257
					特定財源 (うち起債額)					
					一般財源			9,975	10,260	8,257
4	2	1	9	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化補助	事業費		11,263	6,463	14,610	22,428
					特定財源 (うち起債額)		11,263	5,999	11,686	17,942
					一般財源			464	2,924	4,486
5	9	1	2	消防ポンプ自動車購入 第七分団(H26)、第九分団(H27)	事業費				20,952	21,276
					特定財源 (うち起債額)				16,800 (16,800)	20,200 (20,200)
					一般財源				4,152	1,076
6	9	1	3	防火水槽設置工事	事業費				15,007	
					特定財源 (うち起債額)				11,000	
					一般財源				4,007	
7	10	2	1	小・中学校防災機能強化（体育館） 調査(H24)、非構造部材耐震化・自家発電設置(H25～)	事業費		13,409	86,524	158,830	182,533
					特定財源 (うち起債額)			66,659 (42,100)	137,108 (80,000)	138,177 (93,600)
					一般財源		13,409	19,865	21,722	44,356
8	10	5	3	総合体育館温水プール天井改修 揺れ止め補強及び耐震スリット設置	事業費		32,462			
					特定財源 (うち起債額)		32,400			
					一般財源		62			
9	10	5	3	総合体育館非常用蓄電池更新 非常用蓄電池の更新	事業費					5,940
					特定財源 (うち起債額)					4,700
					一般財源					1,240
10				その他	事業費	18,699	12,258	12,761	11,353	20,626
					特定財源 (うち起債額)		2,281	85	3,548	4,923
					一般財源	18,699	9,977	12,676	7,805	15,703
				計	事業費	24,096	125,022	195,123	340,663	428,970
					特定財源 (うち起債額)		101,144 (52,900)	152,143 (121,500)	258,240 (147,900)	324,595 (223,300)
					一般財源	24,096	23,878	42,980	82,423	104,375

<防災・減災事業の財源となる住民税の状況（都民税分を除く）>

住民税増収額	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
均等割分			44,013	44,611
退職所得分	1,953	16,664	12,705	14,706
年度計	1,953	16,664	56,718	59,317
累計額	1,953	18,617	75,335	134,652

※事業費及び住民税の状況について：H23～H30年度は決算額、R元・R2年度は当初予算額



(単位：千円)

<b>H23-27年度計</b>
<b>305,631</b>
295,200 (292,900)
10,431
<b>112,357</b>
56,151
56,206
<b>28,492</b>
28,492
<b>54,764</b>
46,890
7,874
<b>42,228</b>
37,000 (37,000)
5,228
<b>15,007</b>
11,000
4,007
<b>441,296</b>
341,944 (215,700)
99,352
<b>32,462</b>
32,400
62
<b>5,940</b>
4,700
1,240
75,697
10,837
64,860
<b>1,113,874</b>
836,122 (545,600)
277,752
<b>823,352</b>

◆ 防災・減災事業と住民税の増税措置について

東日本大震災を教訓として、平成23年度から平成27年度の5年間の集中復興期間において実施する施策のうち、全国的にかつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、地方税において臨時的な増税を行うもの

◆ 増税を財源として実施する事業の内容(例)

- ・ 防災拠点施設、防災資機材等備蓄施設の整備
- ・ 避難所における防災機能強化
- ・ 非常用電源の設備の整備
- ・ 防災行政無線のデジタル化、通信基盤の緊急整備
- ・ 道路の防災、震災対策
- ・ 不特定多数の人が利用する公共施設等の耐震化
- ・ 災害に強い街づくりに対する取り組み など

◆ 増税の内容

(1) 個人住民税均等割の増税措置（平成26年度～令和5年度までの10年間）

- ・ 市民税均等割：現行 3,000円/年 → 3,500円（+500円）
- ・ 都民税均等割：現行 1,000円/年 → 1,500円（+500円）

(2) 個人住民税の退職所得10%税額控除廃止（平成25年1月以降）

- ・ 源泉分離課税の退職所得に係る個人住民税を10%税額控除する特例措置を廃止

⇒「起債額＋一般財源」の累計（＝防災・減災事業における市の負担総額）

H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
45,882	46,568	47,566	48,500	49,250			
11,394	13,851	12,524	13,300	12,500			
57,276	60,419	60,090	61,800	61,750			
191,928	252,347	312,437	374,237	435,987			

## 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費の状況

(単位:千円)

区 分	経 費	特定財源	一般財源
社会福祉	28,666,770	18,415,390	10,251,380
社会保険	4,482,000	618,900	3,863,100
保健衛生	1,861,054	254,756	1,606,298
合 計	35,009,824	19,289,046	15,720,778

・・・①

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の額	2,446,000
----------------------	-----------

・・・②

地方消費税交付金(社会保障財源化分)を除く一般財源の額	13,274,778
-----------------------------	------------

・・・①－②

### ◆税率引上げ分の税収用途の明確化

消費税は、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費(社会保障4経費)に充てるものとされ、また、税率引上げ分の地方消費税は、社会保障4経費及びその他社会保障施策(地方が行う社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされています。

### ◆税率引上げ分の税収用途の範囲

「社会福祉」・・・(生活保護・児童福祉・母子・父子福祉・高齢者福祉・障害者福祉  
(身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉))

「社会保険」・・・(国民健康保険・介護保険・年金)

「保健衛生」・・・(医療に係る施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策)

※人件費は含まず



令和2年度予算（案）の概要  
令和2年2月発行

編集・発行 小平市 企画政策部 政策課  
財政課  
行政経営課

〒187-8701

東京都小平市小川町二丁目1, 333番地

電話番号 042-341-1211（代表）